

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

愛媛県 松山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	50.53	61.71	71.97	3,315

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
515,882	429.40	1,201.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
317,671	49.51	6,416.30

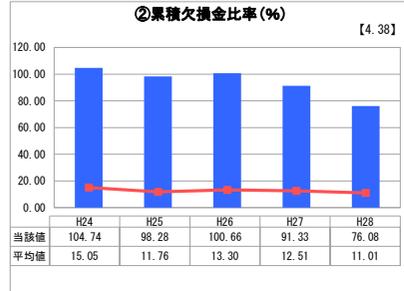
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

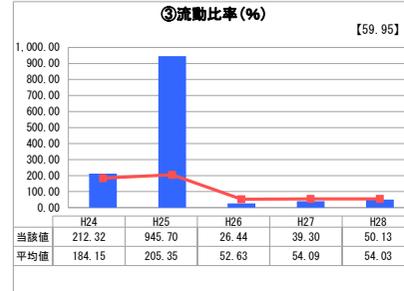
## 1. 経営の健全性・効率性



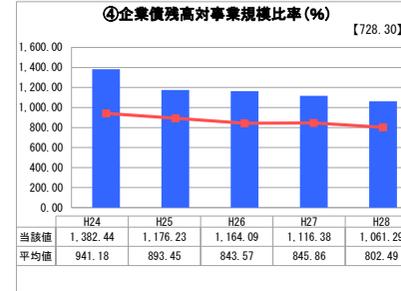
「経常損益」



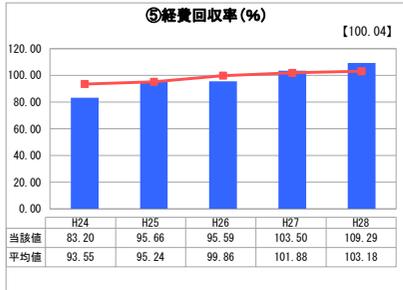
「累積欠損」



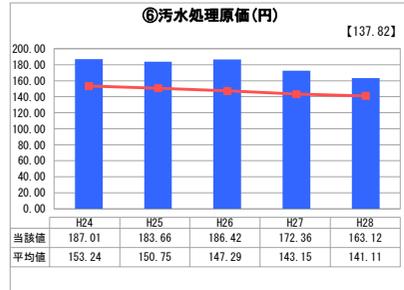
「支払能力」



「債務残高」



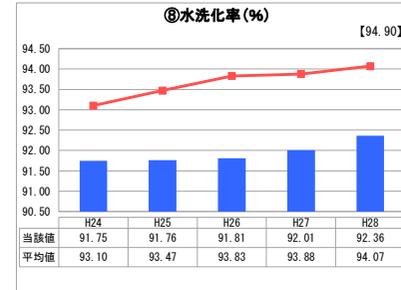
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

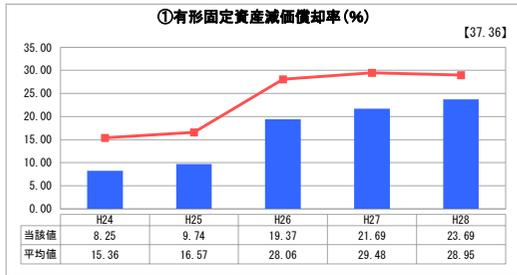


「施設の効率性」

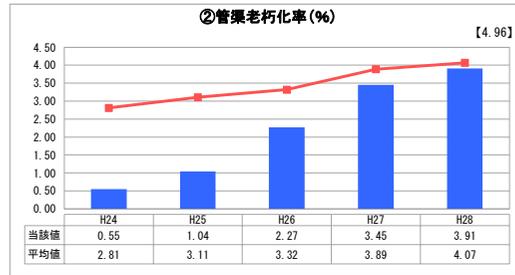


「使用料対象の捕捉」

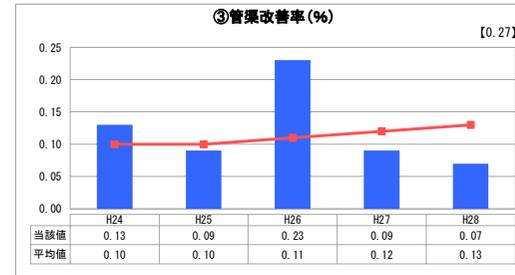
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市では、過去に大規模な建設投資を実施したため企業債残高が多く、利子負担が損益収支を圧迫し、「企業債残高対事業規模比率」や「汚水処理原価」が、類似団体と比べ高くなっているが、本市独自のガイドラインを策定し、企業債の新規発行を適正な範囲に抑制するなど継続的な経営改善の取組により、近年、数値は改善傾向にある。

また、下水道の普及拡大、接続推進などの収入増加に繋がる取組や、維持管理費等の縮減に継続して取り組んだ結果、前年度に続き平成28年度も損益収支の黒字を達成し、「経常収支比率」や「経費回収率」は類似団体を上回る結果となった。なお、今後も損益収支の黒字が続き、「累積欠損比率」の改善も見込まれる。

次に、下水道の普及拡大を進めているため、「施設利用率」と「水洗化率」は類似団体と比べ低い。晴天時の最大処理水量で見ると施設の最大稼働率は83%を超えている。水洗化率は上昇傾向にあり、今後とも接続動線を継続的に実施していく。「流動比率」は、平成25年度の数値が高くなっているが、これは、年度末の企業債償還日が休日で、償還が翌年度になったためである。また、平成26年度は、会計基準の見直しで、1年以内に償還する企業債等の元金償還金を流動負債に計上したため、数値は大幅に低下したが、平成28年度は現金及び預金の増加により改善した。今後とも、企業債残高の減少に加え、現金の増加を見込んでおり、引き続き改善傾向となることが見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業は、平成初期に集中して整備を行ったため、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」は類似都市と比べると低いが、近年償却が進み上昇傾向である。「管渠改善率」は、事業の進捗状況（工事の繰越等）によって、年度間で更新管渠の延長に増減が生じているが、平均すると類似団体と同程度の数値となっている。

## 全体総括

本市では、過去の規模な投資により企業債残高が増大し、利子負担額等の資本費が経営を圧迫する状況となっていたが、本市独自のガイドラインを策定し、企業債の新規発行を適正な範囲に抑制するなどの資本費や維持管理費の縮減、また効率的な新規整備などによる増収に継続して取り組んだ結果、前年度に続き平成28年度も損益収支の黒字を達成した。今後とも、経営状況は改善傾向となる見通しである。

しかしながら、人口減少や施設の老朽化が進み、使用料収入の減少や改築更新需要の増加が見込まれるため、経営戦略に基づき、ストックマネジメントの推進による更新事業費の精査と平準化、企業債の新規発行の抑制などに継続的に取り組むなど、将来にわたって、安定的かつ持続的に事業運営が可能となるよう経営の効率化を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。